

## 九州地域における公共投資と人口移動のシミュレーションモデル

平尾元彦\*

### Simulation Modeling of Public Investment and Migration in Kyushu Region

Motohiko Hirao\*

The arrival of self-supports by regional governments and societies is seen to come in the near future in Japan. In that situation, it has been becoming more important to draw the future design of regional economies precisely. In this study, the author firstly analyzes the relationships among the migration and income disparities, social capital stock disparities in different demographics in male and female. Then, he develops the new type of a forecasting model linked with population model and economy model. As a concrete example, he takes Kyushu region and implements the simulation analysis of long-term influence in which interregional allocation of public investment impacts the regional economy by connecting population forecasting model of cohort component method and regional econometrics model to migration model depending on sex and age. By doing the above analyses, the future of regional economy might be cleared at least in some cases of regional policies.

#### Key Words (キーワード)

Interregional Allocation of Public Investment (公共投資の地域配分), Migration (人口移動), Income Disparities (所得格差), Social Capital Stock Disparities (社会資本ストック格差), Forecasting Model of Cohort Component Method (コーホート人口予測モデル)

#### 1. はじめに

地方分権・地域自立の時代の到来が予想されるなかで、地域経済の将来像を詳細に描写することがますます重要になっている。とくに将来の地域人口構成は、高齢化にともなう財政支出の増加や、生産年齢人口の減少が地方税収にも影響を与えることから、地域の将来計画・自治体の財政計画の前提となる最重要情報であると言える。

従来、地域計画の立案においては、計量モデルを用いた人口予測・経済予測がなされてきたが、それらは人口モデルと経済モデルの相互依存関係

が描写されず、政策シミュレーションにおいて人口は外生的に与えられるものが多い。あるいは、考慮されていたとしても、男女・年齢等の人口構成までを描写できるものは少なく、計画策定に必要な情報を提供するものとして十分ではないと言えるだろう。

本研究では、分権型社会を迎えるにあたり今後ますます重要になるとされる地域経済の将来予測の手法において、人口モデルと経済モデルがリンクした新しいタイプの将来予測モデルの開発を試みる。具体的には、九州地域をひとつの例として、コーホート人口予測モデルと地域経済モデル

\*呉大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Kure University)

の2つのモデルを、男女年齢別人口移動モデルにより接続して、経済と人口の相互依存関係のシミュレーション分析を行う。これにより、地域における長期の経済変動と人口の動向を明らかにすることができる。さらにこのモデルを用いて公共投資の地域配分の変化が地域経済に与える長期的影響のシミュレーション分析を試行し、地域計画立案支援への可能性を議論する。なお、本研究は、これからの地域計画に必要な将来情報を与えるプロトタイプモデルの構築をめざすものである。

## 2. 九州地域の人口移動

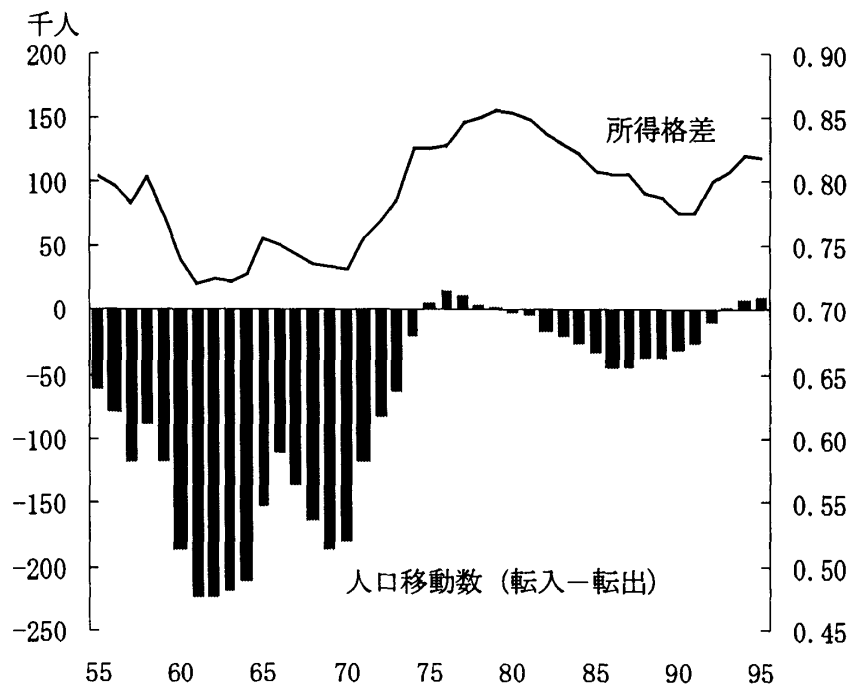
図1は、1955年（昭和30年）から95年（平成7年）における九州の人口移動と所得格差の推移を示したものである。高度成長期に大量の人口流出を経験した後、高度成長末期には流出が急速に縮小した。しかし80年代からの東京一極集中で再び

流出を拡大させたが、80年代後半に反転し、93年には再び流入超過へと転じている。戦後、日本経済は集中と分散を繰り返し、九州においてもこのような人口移動の大きな波を経験してきた。

この動きは所得格差の動向とほぼ一致している。すでに人口移動と所得格差の関係は、坂下・浅野<sup>1)</sup>や田淵<sup>2)</sup>、伊藤<sup>3)</sup>、平尾<sup>4)</sup>などこれまで多くの研究によって、その密接な関連性が実証されており、地域の経済格差が人口移動の重要な要因となっていることが明らかにされている。

## 3. 人口移動の経済的要因：所得格差と社会資本ストック格差

人口移動が所得格差と密接な関係をもつことは、図1の九州の例からも明らかであるが、人は所得要因のみで移動するものではないこともまた明らかである。家族的要因であったり、“ふるさと指



- 注) 1. 一人当たり所得格差は人口一人当たり県民所得の全国比  
 2. 1971年以前の県民所得に沖縄を含むが、人口移動には含まない  
 3. 一人当たり所得格差は年度、人口移動は暦年の数値である

資料) 経済企画庁「長期週及推計県民経済計算報告(1955~74年)」

同「県民経済計算年報」、総務庁「人口移動報告年報」

図1 九州の人口移動と所得格差の推移

向”という心理的要因も重要な移動の要因と考えられる。

ここで、公共投資による社会資本の整備と人口移動とのかかわりを考えてみたい。道路や公園など社会資本の整備は、住みよい地域づくりにおいて極めて重要な要素であり、社会資本の充実した地域に人々が移り住むことは十分に考えられる。しかしながら、経年的に公表された日本の地域ストックデータは存在せず、大河原・山野<sup>5)</sup>による先駆的取り組み以外は、ストックデータの未整備が地域経済の実証分析のネックとなっている。

以下では、公共投資の成果としての社会資本ストックを簡便法により独自推計し、社会資本ストック格差と人口移動との関連性について分析を行う。

### 3.1 地域別資本ストックの推計

全国および九州のストックデータを独自に推計し、九州の全国シェアを地域格差指標として用いる。民間企業および公的企業のストックを企業資本ストック、公的総固定資本形成に対応するものを社会資本ストックとし、この2種類のストックデータを作成する。ここでは、民間企業・公的企業の合計を企業資本ストックと定義するが、公的企業も民間同様に生産設備として生産力に直接反映するものであること、また、NTT、JR等に代表されるように公的企業から民間企業にふりかわった企業がいくつか存在するために、この両者の分離は実質上不可能であることから、両者の合計を用いることとする。したがって、公的企業は企業資本ストックに含まれ、社会資本ストックには含まれていない。推計された九州の企業資本ストック・社会資本ストックの全国シェアの推移は図2に示すとおりである。

推計方法は、次のとおりである。地域別社会資本ストックについては、1970年国富調査(表1)の地域別公共部門資本(公的企業は含まず)を国民経済計算によるGDPデフレーターを用いて90年価格に価格水準を変換し、それをベンチマークとする。以後、県民経済計算による公的資本形成の一般政府を資本蓄積関数に導入して算出した。デ

フレーターは各地域共通と仮定し、国民経済計算の当該デフレーターを利用する。資本残存率は過去の実績より0.9924を用いる。70年以前は同様の手法によりベンチマークより逆算する。沖縄県については国富調査のデータが存在しないため、県民経済計算による1955年の一般政府資本形成の日本・沖縄比率(0.0047)で55年のストックを想定し、それ以降は資本蓄積関数を用いて推計する。全国は沖縄県を含めた各地域の合計値とする。企業資本ストックについても同様の手法で推計した(資本残存率0.9564)。

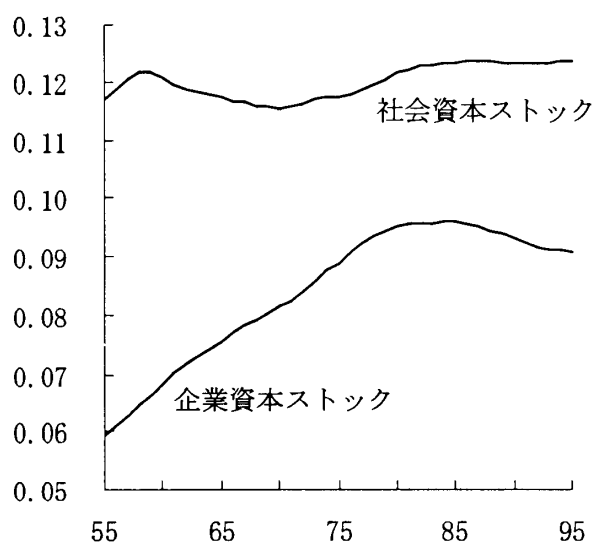


図2 九州の資本ストック全国シェア(推計)

### 3.2 人口移動と所得格差・社会資本ストック格差

今回推計した地域別の社会資本ストック格差を用いて、人口移動を所得格差と社会資本ストック格差で説明するモデルを考え、1955年～95年の時系列データにより推定を行った。全国9地域ごとの推定結果は表2に示すとおりである。東北・九州においては、所得格差と社会資本ストック格差の両変数が有意で、人口移動の説明要因となっていることがわかるが、ほかの地域では同様の結果が得られていない。

表1 国富調査による地域別資産額と全国シェア (1970年)

	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
資産額 (10億円)										
全部門	274,158	14,569	26,559	79,782	9,444	38,808	46,469	20,621	12,032	25,875
公共部門(A)	34,007	2,870	4,409	7,812	1,423	4,252	5,243	2,595	1,463	3,941
政府企業(B)	21,991	1,243	2,309	7,221	503	2,888	3,735	1,546	540	2,008
民間企業(C)	90,177	3,870	7,202	27,736	2,952	13,314	17,223	7,110	3,141	7,629
民間非営利団体部門(D)	13,524	1,340	1,033	4,975	234	1,414	1,844	1,281	718	684
家計部門(E)	114,460	5,246	11,607	32,038	4,333	16,940	18,423	8,089	6,171	11,614
公共部門(A)	34,007	2,870	4,409	7,812	1,423	4,252	5,243	2,595	1,463	3,941
企業部門(B+C+D)	125,692	6,453	10,544	39,932	3,689	17,615	22,802	9,937	4,399	10,321
全国シェア										
公共部門	1.0000	0.0844	0.1296	0.2297	0.0418	0.1250	0.1542	0.0763	0.0430	0.1159
企業部門	1.0000	0.0513	0.0839	0.3177	0.0293	0.1401	0.1814	0.0791	0.0350	0.0821

資料) 国富調査

表2 地域別人口移動モデル(所得格差・社会資本ストック格差説明)の推定結果

	a	b	c	R <sup>2</sup>		a	b	c	R <sup>2</sup>
北海道	-0.0466 (-3.15)	0.0401 (3.27)	0.0787 (1.32)	0.2486	近 畿	-0.0431 (-3.70)	0.0340 (2.01)	0.0544 (1.14)	0.7782
東 北	-0.0995 (-18.49)	0.1039 (12.75)	0.0770 (2.64)	0.8937	中 国	0.0445 (3.73)	0.0179 (1.79)	-0.8155 (-12.05)	0.8246
関 東	-0.0364 (-2.96)	0.0554 (5.85)	-0.1003 (-10.03)	0.8821	四 国	0.0246 (1.02)	0.0453 (2.30)	-1.5169 (-6.17)	0.6985
北 陸	-0.0076 (-1.11)	0.0201 (3.12)	-0.3346 (-11.90)	0.8973	九 州	-0.1473 (-9.31)	0.1325 (14.07)	0.3064 (2.24)	0.8690
東 海	-0.0414 (-3.80)	0.0376 (3.67)	0.0250 (1.50)	0.2951					

注) 1. モデルは  $IDO = a + b \text{ INC} + c \text{ KG}(-1)$ 

IDO: 人口移動率, INC: 所得格差(一人当たり県民所得の全国比), KG: 社会資本ストック全国シェア

2. ( )内はt値, R<sup>2</sup>は決定係数

3. 推定期間は1955~95年, 沖縄県は同一期間の人口移動データが得られないため除いている

資料) 図1に同じ

### 3.3 男女年齢別人口移動モデル

人口移動は性別・年齢別に異なる傾向にあることは容易に予想される。とくに社会資本との関連では、移動主体のライフステージによって異なる反応が想定されることから、表2の結果は、移動者の性・年齢構成の差異が反映しているとも考えられる。そこで、男女年齢5歳階級別に上記人口移動モデルを考えてみる。年齢別の人口データは5年毎の国勢調査にもとづくため、1955~95年で9時点、移動率にすると8期間のサンプルとなる。

ここでは九州のデータを用いて、両変数にかかわるパラメータb, cを抽出することを試みる。推定モデルは以下のとおりである。なお、所得格差は一人当たり県民所得の対全国比を用い、社会資本ストック格差には全国シェアを用いる。ただし、簡単化のため全国には九州を含んでいる。

&lt;男女年齢階級別移動率: 推定モデル&gt;

$$IDO = a + b \text{ Inc} + c \text{ Kg}$$

推定期間: 1955~1995年の5年毎8期間

IDO：男女年齢階級別移動率（5年前との比較による移動率）  
 Inc：所得格差（一人当たり県民所得の九州・全国比：期首期末平均）  
 Kg：社会資本ストック格差（九州の対全国シェア：期首期末平均）

推定結果は付表に示すとおりであり、男女年齢階級別の所得格差パラメータbの値を図3に示す。パラメータbは、ほぼすべての年齢階級で有意であり、その値は年齢により異なることが計測された。社会資本ストック格差のパラメータcは、男女とも10-14歳→15-19歳だけが有意であり、この年齢階層においてのみ社会資本ストック格差と人口移動の有意な関係が抽出された。なお、付表の推定結果は、10-14歳→15-19歳以外はKgを除いて再推定した結果である。男性の70歳以上、女性の75歳以上は良好な推定結果が得られなかったため、推定結果（付表）から除いている。

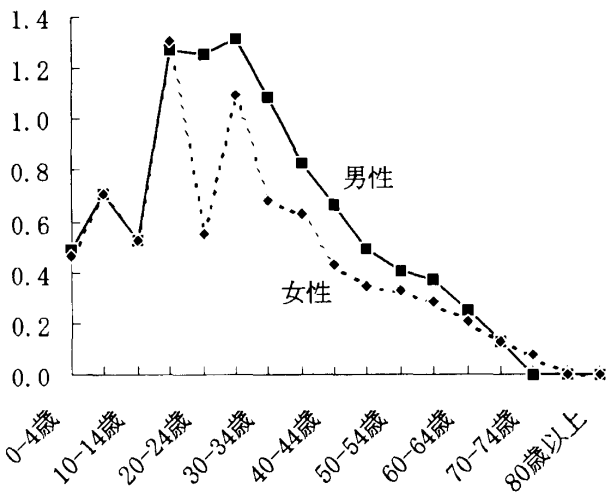


図3 男女年齢階級別 b の推定結果

#### 4. 公共投資と人口移動のシミュレーションモデル

##### 4.1 公共投資の地域配分と人口移動

公共投資の地域配分の変化が地域に及ぼす影響を分析するために、地域経済モデルとコーホート地域人口予測モデルがリンクしたシミュレーションモデルを開発する。このモデルでは、公共投資

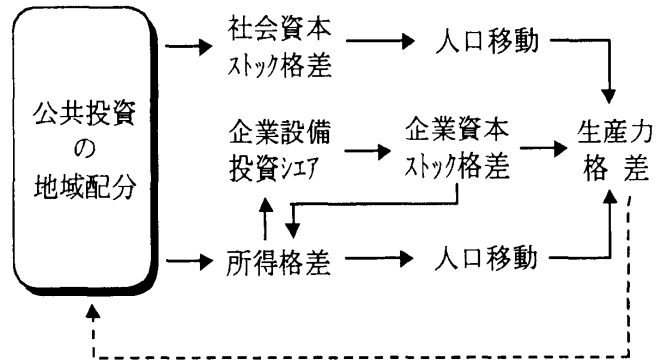


図4 公共投資の地域配分シミュレーションフロー

の地域配分変化の影響として、①社会資本ストックの蓄積を通じて直接人口移動に影響を与える、②企業投資への影響を通じて所得格差に影響を与え、人口移動を引き起こす、③公共投資自体が所得形成につながり、所得格差に影響を与えて人口移動を引き起こすという3つのルートを考えている。なお、人口移動の結果としての労働力人口の変化と企業資本ストック・社会資本ストックの蓄積格差は地域の生産性に反映される。後述するシミュレーション分析のひとつのケースとして、地域生産力に応じて公共投資の地域配分がなされたとするルートを組み込んだモデルを構築する。

##### 4.2 企業投資シェアモデル

第1のルートは前述したとおりであり、ここでは、第2のルートである企業設備投資シェアモデルとして、資本労働比率と地域生産性（所得格差で代替）で説明するモデルを考える。すなわち、労働に比較して資本が過大になればシェアは低下し（設備投資は他地域に配分される）、資本が過小であればシェアは上昇する（自地域に配分される）というストック調整原理にもとづいている。また、他地域に比べて自地域の生産性が向上すれば設備投資は自地域にシフトし、逆の場合は他地域へとシフトする。

このモデルの説明変数となる就業者数は、コーホート人口予測モデルから算出される男女年齢階級別人口に各階級別の労働力率を乗じて労働力人口を算出し、別途与えられる失業率を考慮して算出する。将来の男女年齢階級別労働力率は労働省

の予測値をもとに推計する。モデルによる就業者予測値は5年間隔でしか算出されないため、5年間のラグを設けている。将来予測において、就業者数の中間年次は線形補間で求める。

#### <企業設備投資シェアモデル>

$$I_p = 0.056853 - 0.086376 \times (Kp_{-s} / Lab_{-s}) + 0.128353 Inc_{-1}$$

(1.24) (-3.26) (4.10)  $R^2 = 0.9449$

推定期間：1980～1995年、( )内は t 値  
 $I_p$ ：企業投資シェア（九州の対全国シェア）  
 $Kp$ ：企業資本ストック格差（九州の対全国シェア）  
 $Lab$ ：就業者シェア（九州の対全国シェア）  
 $Inc$ ：所得格差（一人当たり県民所得の九州・全国比）

全国および九州の企業資本ストックは上記モデルで算出される企業投資シェアを用いた以下のモデル（資本蓄積関数）で予測する。

#### <企業資本ストックモデル>

$$KPJ = \theta KPJ_{-1} + IPJ$$

$$KPQ = \theta KPQ_{-1} + IPQ$$

ただし、 $IPQ = IPJ \times I_p$

$KP$ ：企業資本ストック  $IP$ ：企業設備投資  
 変数末尾のJは日本、Qは九州を示す  
 $\theta$ ：資本残存率（ $= 1 - \text{資本減耗率} = 0.9564$ ）

#### 4.3 所得格差モデル

第2ルート・第3ルートは、公共投資・企業設備投資が所得格差を通じて人口増加に影響を与えるものである。したがって、以下の所得格差モデルを考える。一人当たり県民所得の九州・全国格差は、企業資本ストック格差と公共投資シェアによって決まると考える。すなわち、企業の資本ストックが相対的に多くなれば所得も相対的に拡大する。また、公共投資は所得形成の面から、所得

拡大の要因となる。

#### <所得格差モデル>

$$Inc = 0.257614 + 3.28377Kp_{-1} + 2.04958I_g$$

(4.94) (7.21) (6.14)  $R^2 = 0.7405$

推定期間：1956～1995年、( )内は t 値  
 $Inc$ ：所得格差（一人当たり県民所得の九州・全国比）  
 $Kp$ ：企業資本ストック格差（九州の対全国シェア）  
 $I_g$ ：公共投資シェア（九州の対全国シェア）

#### 4.4 地域生産力モデル

人口（労働力）および企業資本ストック・社会資本ストックという地域資本を説明変数とした生産関数を全国・九州それぞれに推定する。ここでは労働・企業資本についてのコブ・ダグラス型（一次同次を仮定）生産関数を想定し、企業生産に影響を与える要素としての社会資本ストックをこれに加える。なお、就業者数・企業資本ストックのパラメータとして、労働・資本の分配率を先験的に想定し、県民経済計算における1995年度実績値を与える。

#### <地域生産モデル>

$$\log GDPJ = -1.86758 + 0.3206 \log KPJ_{-1} + 0.6794 \log LJ_{-1} + 0.2324 \log KGJ_{-1}$$

(-7.19) (11.20)  $R^2 = 0.8745$

$$\log GDPQ = -1.01563 + 0.3231 \log KPQ_{-1} + 0.6769 \log LQ_{-1} + 0.1800 \log KGQ_{-1}$$

(-8.43) (15.56)  $R^2 = 0.9308$

推定期間：1976～1995年、( )内は t 値  
 $GDP$ ：地域内総生産、  
 $KP$ ：企業資本ストック、 $L$ ：就業者数

変数末尾のJは全国、Qは九州を示す

### 5. 政策シミュレーション：公共投資の地域配分と九州経済

以上のモデルを用いて2025年までの全国および九州経済の予測を行い、公共投資の地域配分変化が地域社会に与える影響についてシミュレーションを実行する。

公共投資に関しては、近年の厳しい財政事情のもと、わが国においても様々な議論が展開されている。地域配分の問題については、大河原・山野<sup>5)</sup>、森本<sup>6)</sup>などで、地域経済への影響が検討されているところであるが、ここでは、これら既存研究にはない視点として、公共投資の地域配分の変化が生産要素の移動・配分にどのような影響を与え、長期的に地域社会の変化をもたらすのかを検討するものである。

人口予測は、コーホート要因法による地域人口予測モデルで行う。全国の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年1月推計)」の中位推計予測値を前提とする。出生率は、全国同様の動きをするものと想定し、生残率は全国の将来人口の変動率で示されるコーホート生残率法を採用する。

九州における公共投資の全国シェアに関して、

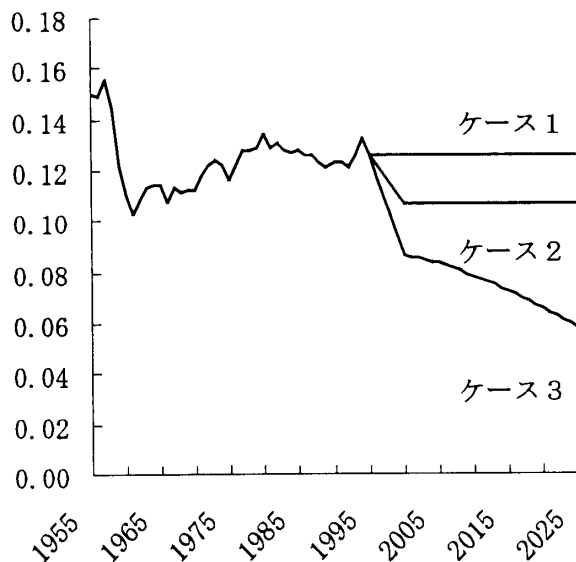


図5 公共投資シェアに関するケース設定

以下の3ケースを設定し、シミュレーションを実行した。公共投資の全国シェアを図5に、生産シミュレーションの結果としての、所得格差と人口・高齢化率の推移を図6・表3に示す。

ケース1：1996年以降 95年値(0.1253)で一定

ケース2：2000年に95年の人口シェア(0.1069)になるよう低下。その後一定

ケース3：2000年にセルフ・ファイナンス・ルール(SFR)導入。2000年に95年のGDPシェア(0.0863)になるよう低下。その後、公共投資は地域の生産力(総生産)に応じて配分される

### 6. 結論と残された課題

本研究では、まず人口移動の経済的要因に関する分析を行い、従来からその関連性が指摘されていた所得格差が人口移動の要因となっていることを再確認した上で、特定の年齢階級における人口移動と社会資本ストックとの関係を明らかにした。同時に、公共投資が地域間格差に及ぼす影響を分析し、公共投資の地域配分変化による人口変動を

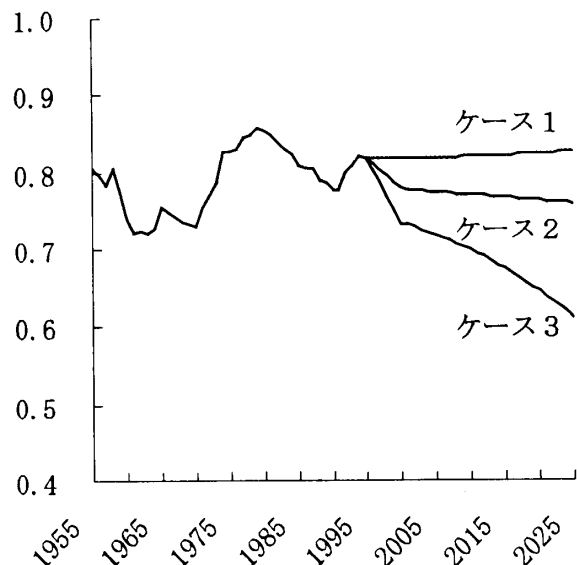


図6 ケース別所得格差の推移

表3 シミュレーション結果：ケース別人口・高齢化率の推移

年	【人口】							【高齢化率】			
	全国	九州						全国	九州		
		ケース1	ケース2		ケース3		ケース1		ケース2	ケース3	
		シェア(%)	シェア(%)	シェア(%)	シェア(%)	シェア(%)					
1990	123,611	13,296	10.8					12.0	14.3		
1995	125,570	13,424	10.7					14.5	17.0		
2000	126,892	13,643	10.8	13,480	10.6	13,296	10.5	17.2	19.5	19.7	20.0
2005	127,684	13,819	10.8	13,299	10.4	12,707	10.0	19.6	21.1	21.9	22.8
2010	127,623	13,961	10.9	13,025	10.2	11,931	9.3	22.0	22.3	23.7	25.6
2015	126,444	14,037	11.1	12,623	10.0	10,941	8.7	25.2	24.7	26.9	30.3
2020	124,133	14,024	11.3	12,076	9.7	9,748	7.9	26.9	26.2	29.5	35.0
2025	120,913	13,936	11.5	11,404	9.4	8,417	7.0	27.4	26.7	31.1	39.5

計測するモデルを開発し、政策シミュレーションを行った。

シミュレーションの結果は以下のとおりである。現状の投資配分が維持される場合（ケース1）では、九州人口の全国シェアが緩やかに上昇していくこと。セルフ・ファイナンス・ルールが導入される場合（ケース3）では、2010年の九州人口は1割を下回るほどに減少し、2025年には7.0%、高齢化率が39.5%に達することが計測された。21世紀の日本において地方分権がさらに進むことが予想されるが、これは言い換えれば自主財源・自己決定のシステムである。地方圏においては、いっそうの人口減少を引き起こす可能性があることを考慮した上で、政策決定がなされなければならないだろう。

最後に、残された課題として以下の3点を指摘しておきたい。ひとつは、男女年齢階級別人口移動モデルにおいて、15～19歳で有意な結果が得られたのに対して、20～24歳は有意な結果が得られなかったことに着目したい。この年代には高校卒業と大学卒業とが含まれており、移動可能性の高い年代である。どの年齢層までが社会資本の影響をうけるのか、1歳年齢階級データを用いることによる詳細な検討が必要と考える。

第2点は、社会資本ストックにかかわる問題である。ストックデータ作成には膨大な情報量が必要であり、これまで地域ストック計測の例は数少

ない。今回は簡便手法を採用することにより、操作可能な範囲でおおまかな傾向はとらえることができた。ただし資本減耗率が時間的・地域的に一定であるとする仮定の妥当性など詳細に検討すべき課題も残されている。また、ここでは公的総固定資本形成に対応する社会資本ストックを計測したが、人口移動とのかかわりにおいて、どの種のストックが影響するのかを検討することも必要である。いくつかの部門別に社会資本ストックを推計し、人口移動のかかわりを計測することも必要であろう。

今回は、地域計画策定支援システムとしての人口・経済リンクモデルの開発を目的とし、ひとつのシミュレーションケースとして公共投資地域配分変化の影響を分析した。ここで得られた結論は、現行のままで地方分権を行うと地域社会に大きな影響を与えるということである。ただし、この評価をここで下すことができない。地域政策の評価はそこに住む住民の効用水準でなされるべきであるし、一国全体の社会厚生として計測されるべきである。人口移動を考慮した地方分権型社会に関する理論的検討が詳細になされなければならない。

#### 参考文献

- 1) 坂下昇・浅野紀夫『都市成長分析－都市動態モデル序説』（経済企画庁経済研究所，研究シリー



- ズ第32号), 1979.4
- 2) 田淵隆俊「地域間所得格差と地域間人口移動」, 『地域学研究』, 第17号, pp.216-226, 1987年
- 3) 伊藤 薫「地域間分配所得格差と人口移動: 所得格差説の再検討と年齢構造の重要性 (1955年～1986年)」, 『経済科学』, 第37巻, 第4号, pp.293-318, 1990.3
- 4) 平尾元彦「経済的要因を考慮したコーホート地域人口予測モデルー九州地域を例としてー」, 『地域経済研究』(広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要), 第8号, pp31-40, 1997.3
- 5) 大河原透・山野紀彦「公共投資の地域配分に関する実証研究」, 『電力経済研究』, No.39, pp.41-46, 1998.2
- 6) 森本 廣「公共投資削減と地域経済」, 『九州経済調査月報』, Vol.51, No.12, pp.3-12

付表 男女年齢階級別移動率モデル推定結果(九州)

モデル :  $IDO = a + b \text{ Inc} + c \text{ Kg}$ 

IDO : 男女年齢階級別移動率

Inc : 所得格差(期首期末平均)

Kg : 社会資本ストックシェア(期首期末平均)

	[男性]			R-squared	[女性]			R-squared
	a	b	c		a	b	c	
出生	-0.3885	0.4956		0.7094	-0.3657	0.4694		0.7162
→ 0-4歳	(-3.81)	(3.83)			(-3.85)	(3.89)		
0-4歳	-0.5599	0.7105		0.7594	-0.5602	0.7112		0.7539
→ 5-9歳	(-4.35)	(4.35)			(-4.28)	(4.29)		
5-9歳	-0.4231	0.5297		0.8343	-0.4231	0.5297		0.8343
→ 10-14歳	(-5.57)	(5.50)			(-5.57)	(5.50)		
10-14歳	-2.5811	1.2684	12.1509	0.8403	-2.7214	1.3046	13.0941	0.8387
→ 15-19歳	(-4.58)	(2.91)	(2.26)		(-4.58)	(2.84)	(2.31)	
15-19歳	-1.1984	1.2527		0.6060	-0.5322	0.5489		0.8439
→ 20-24歳	(-3.69)	(3.04)			(-7.00)	(5.70)		
20-24歳	-1.0253	1.3127		0.3504	-0.8809	1.0960		0.8300
→ 25-29歳	(-1.78)	(1.80)			(-5.52)	(5.41)		
25-29歳	-0.8467	1.0896		0.5117	-0.5587	0.6870		0.7211
→ 30-34歳	(-2.47)	(2.51)			(-4.06)	(3.94)		
30-34歳	-0.6615	0.8329		0.6663	-0.5027	0.6282		0.7757
→ 35-39歳	(-3.49)	(3.46)			(-4.62)	(4.55)		
35-39歳	-0.5337	0.6637		0.7163	-0.3493	0.4323		0.7652
→ 40-44歳	(-3.97)	(3.89)			(-4.53)	(4.42)		
40-44歳	-0.3996	0.4884		0.6991	-0.2812	0.3432		0.8151
→ 45-49歳	(-3.87)	(3.73)			(-5.35)	(5.14)		
45-49歳	-0.3292	0.4024		0.7383	-0.2666	0.3271		0.8031
→ 50-54歳	(-4.27)	(4.11)			(-5.11)	(4.95)		
50-54歳	-0.2983	0.3685		0.7497	-0.2343	0.2891		0.7279
→ 55-59歳	(-4.35)	(4.24)			(-4.12)	(4.01)		
55-59歳	-0.1986	0.2511		0.6768	-0.1699	0.2088		0.6153
→ 60-64歳	(-3.56)	(3.54)			(-3.20)	(3.10)		
60-64歳	-0.0997	0.1254		0.7087	-0.1076	0.1302		0.5819
→ 65-69歳	(-3.85)	(3.82)			(-3.03)	(2.89)		
65-69歳					-0.0627	0.0769		0.5519
→ 70-74歳					(-2.81)	(2.72)		

注) 下段( )内はt値